

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL <https://www.okoku.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社のホームページに掲載します)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,767	18.5	165	249.6	181	209.9	111	280.3
2022年2月期第2四半期	2,335	0.8	47	37.3	58	33.3	29	△7.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	61.92	—
2022年2月期第2四半期	16.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	3,640	2,234	61.4	1,234.97
2022年2月期	3,447	2,120	61.5	1,186.08

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,234百万円 2022年2月期 2,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,570	12.5	267	37.3	292	33.7	179	45.9	99.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の修正については、2022年10月6日に公表いたしました「2023年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	1,811,300株	2022年2月期	1,788,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,700株	2022年2月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	1,793,357株	2022年2月期2Q	1,774,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界各国が新型コロナウイルスとの共存を選び、規制全廃や緩和などにより、回復基調が期待できるものの、ロシアのウクライナ侵攻で世界情勢の緊張感が高まり、さらに急激な円安・資源高などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られるものの、物価上昇による家計の悪化、人件費上昇並びに人手不足など、厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。引き続き店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指しております。その一環として、株式会社テイツーと業務提携を結び、トレーディングカードAI読取システム「TAYS (テイズ)」の導入をスタートし、8月末時点において、7店舗が導入を完了いたしました。

店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進するため、改善チームを結成し、定期的に店舗を巡回指導をしております。

総合リユースショップ買取王国業態の既存店リニューアルが計画的に進み、2022年4月28日に、買取王国豊橋牛川店（愛知県豊橋市）、2022年9月16日に、買取王国藤が丘店（名古屋市名東区）をリニューアルオープンいたしました。下半期にはさらに2～3店舗の改装を予定しております。

工具買取王国業態では、名古屋市内に初の直営店工具買取王国守山大森インター店（名古屋市守山区）を2022年10月1日に買取オープン、2022年10月15日にグランドオープンいたします。フランチャイズ加盟店募集については、2022年6月21日にオープンした工具買取王国東大阪308号店に加えて、2022年8月2日に工具買取王国天理店がオープンいたしました。これらの経験を糧に工具買取王国フランチャイズ加盟店の展開を推進してまいります。

また、前期スタートしたおたから買取王国業態に関しては、前期出店した4店舗はお客様に認知されまして、買取量を順調に伸ばしております。2022年9月22日に、5店舗目のおたから買取王国バロー城山店（愛知県尾張旭市）をオープンいたしました。

他の取組みとして、全社的に営業力の強化を推進しておりました。寄付事業では、専属の人員を配置し、より提携先を広げ、寄付文化の醸成を推進してまいります。

売上高については、前年同期を大きく上回りました。人流回復などにより主要商材のファッション・工具とも順調に売上を伸ばしております。また、サブ商材のトレカ・貴金属に関しては、活発になった市場に合わせて取組みを強化し、好調な成果を得られました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,767百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は165百万円（同249.6%増）、経常利益は181百万円（同209.9%増）、四半期純利益は111百万円（同280.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて159百万円増加し、2,356百万円となりました。これは、現金及び預金が14百万円減少した一方、商品が133百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて34百万円増加し、1,284百万円となりました。これは、有形固定資産が34百万円、投資その他の資産が10百万円増加した一方、無形固定資産が10百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ193百万円増加し、3,640百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて60百万円増加し、669百万円となりました。これは、買掛金が4百万円、未払法人税等が31百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて18百万円増加し、736百万円となりました。これは、長期借入金13百万円、退職給付引当金が2百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ79百万円増加し、1,406百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて114百万円増加し、2,234百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が7百万円、資本剰余金が7百万円、四半期純利益により利益剰余金が111百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が12百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べて14百万円減少し、894百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42百万円(前年同期は163百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益181百万円、減価償却費の計上31百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加額133百万円、法人税等の支払額38百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56百万円(前年同期は158百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、差入保証金の差入による支出2百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は0百万円(前年同期は87百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出187百万円、配当金の支払額12百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月6日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,323	894,697
売掛金	115,183	162,841
商品	1,076,697	1,210,349
その他	96,580	88,923
流動資産合計	2,197,786	2,356,810
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	162,596	152,056
土地	341,824	392,159
その他(純額)	60,855	55,379
有形固定資産合計	565,277	599,595
無形固定資産	32,484	22,281
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	250,000
関係会社株式	22,000	22,000
差入保証金	249,769	250,769
その他	130,142	139,362
投資その他の資産合計	651,913	662,131
固定資産合計	1,249,675	1,284,008
資産合計	3,447,461	3,640,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,848	11,635
1年内返済予定の長期借入金	327,323	325,758
未払法人税等	38,267	70,123
賞与引当金	17,032	18,809
ポイント引当金	16,991	14,054
契約負債	-	13,699
その他	202,012	215,181
流動負債合計	608,477	669,262
固定負債		
長期借入金	596,277	610,012
退職給付引当金	38,800	41,300
資産除去債務	76,870	76,890
その他	6,550	8,550
固定負債合計	718,497	736,752
負債合計	1,326,974	1,406,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	37,865
資本剰余金	585,174	593,040
利益剰余金	1,505,311	1,603,897
株主資本合計	2,120,486	2,234,803
純資産合計	2,120,486	2,234,803
負債純資産合計	3,447,461	3,640,819

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,335,898	2,767,150
売上原価	1,023,478	1,305,606
売上総利益	1,312,420	1,461,543
販売費及び一般管理費	1,265,092	1,296,063
営業利益	47,327	165,480
営業外収益		
受取利息	1,776	2,978
受取手数料	6,133	6,110
設備賃貸収入	9,060	9,260
その他	3,203	6,967
営業外収益合計	20,173	25,316
営業外費用		
支払利息	1,095	1,320
設備賃貸原価	7,332	7,354
その他	479	556
営業外費用合計	8,907	9,230
経常利益	58,594	181,566
特別損失		
固定資産除却損	2,910	-
減損損失	5,359	-
特別損失合計	8,269	-
税引前四半期純利益	50,324	181,566
法人税等	21,126	70,520
四半期純利益	29,198	111,046

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,324	181,566
減価償却費	44,074	31,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,387	1,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	300	2,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△52	△2,937
契約負債の増減額 (△は減少)	-	13,699
受取利息及び受取配当金	△1,776	△2,978
受取保険金	-	△1,205
固定資産除売却損益 (△は益)	2,910	△84
支払利息	1,095	1,320
減損損失	5,359	-
売上債権の増減額 (△は増加)	19,707	△47,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122,117	△133,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,107	4,787
未払金の増減額 (△は減少)	△13,950	△14,409
その他	△96,836	32,793
小計	△127,683	66,643
利息及び配当金の受取額	1,209	2,589
利息の支払額	△1,216	△1,335
保険金の受取額	-	1,205
法人税等の支払額	△35,890	△38,663
法人税等の還付額	367	11,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,213	42,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,738	△54,794
有形固定資産の売却による収入	-	84
無形固定資産の取得による支出	△5,338	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
差入保証金の差入による支出	△5,823	△2,009
差入保証金の返還による収入	24	1,010
保険積立金の積立による支出	△759	△759
その他	△591	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,227	△56,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△202,082	△187,830
配当金の支払額	△10,617	△12,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,301	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,140	△14,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,689	909,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	854,549	894,697

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主なものとして、顧客への販売及び顧客からの買取に伴い付与する自社ポイントについて、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として費用計上しておりましたが、販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法とし、買取に伴い付与したポイントをポイント費用として引当計上しております。また、ネット販売時、顧客へ付与する他社ポイントについて、販管費として計上していた他社ポイント付与額を売上割戻高として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、販売費及び一般管理費、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部及び「その他」の一部は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

単位：千円

品目	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
ファッション	1,045,059
工具	526,076
ホビー	483,183
ブランド	394,972
トレカ	76,751
その他	241,107
合計	2,767,150

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。